

香川県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 98 万人（全国の 0.8%）。10 年前と比べて 3.6%減少。平成 26 年では、1,149 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、4 兆 0,371 億円（全国計の 0.8%）。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 1.7%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.7%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、49 万 5 千人で、全国計の 0.8%（第 1-1 図）。過去 10 年で 3.9%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 87.2%、65 歳以上が 12.8%。労働力率は 58.0%。

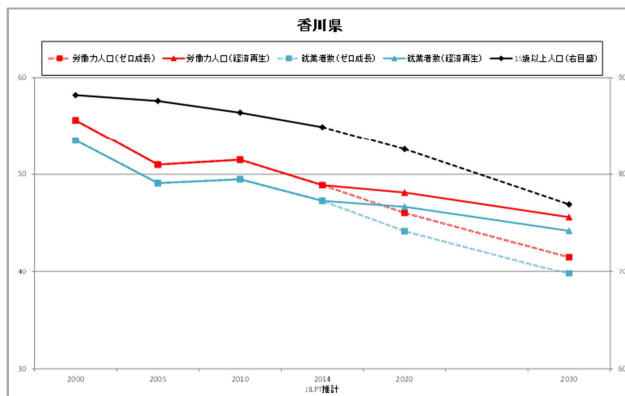
平成 26 年の就業者数は、48 万 0 千人で、全国計の 0.8%（第 1-1 図）。過去 10 年で 2.8%の減少。就業率は 56.3%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 15.9%、卸売業、小売業が 18.4%、医療、福祉が 13.3%などとなっている。全国平均と比べると、農林水産業が 5.5%で全国平均（3.6%）と比較して、ウェイトが高い。

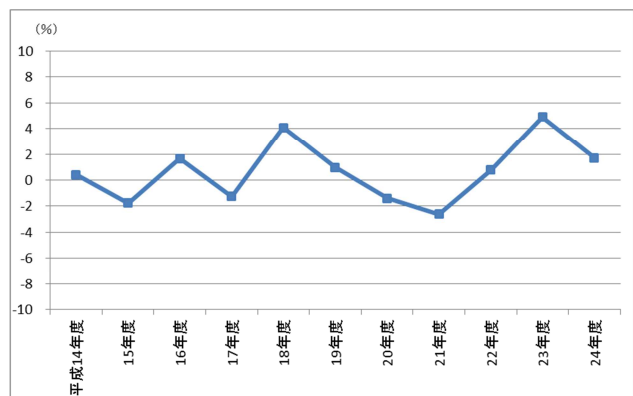
完全失業率は、平成 26 年は 3.0%となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 37-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 37-2 図 実質経済成長率の推移



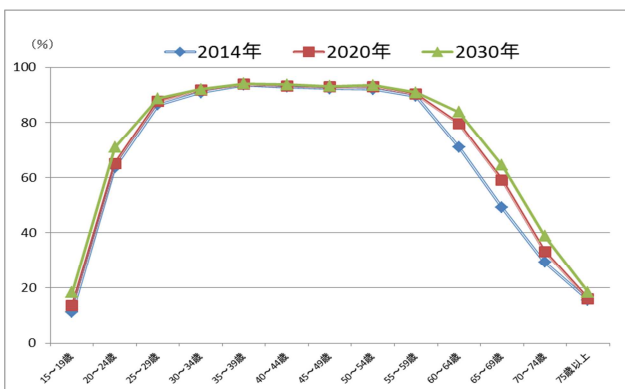
資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。



資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 37-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

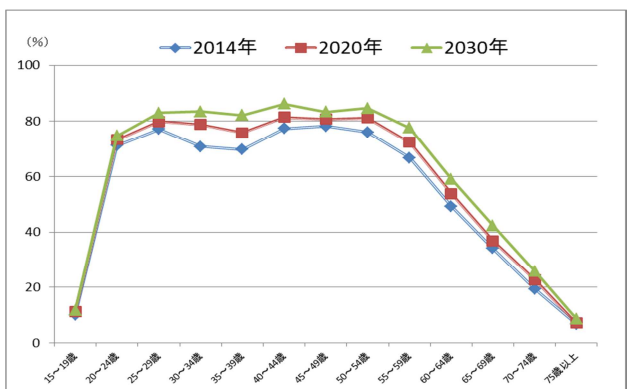
（男性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。

注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

（女性）



主要指標（香川県）

3 7 - 1 各年指標

暦年又は 年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	1,020	1.42	3,706,885	-1.8
平成16年	1,018	1.43	3,767,727	1.6
平成17年	1,012	1.43	3,720,018	-1.3
平成18年	1,009	1.42	3,872,223	4.1
平成19年	1,006	1.48	3,909,803	1.0
平成20年	1,003	1.47	3,854,833	-1.4
平成21年	999	1.48	3,754,420	-2.6
平成22年	996	1.57	3,783,406	0.8
平成23年	992	1.56	3,969,013	4.9
平成24年	989	1.56	4,037,129	1.7
平成25年	985	1.59	-	-
平成26年	981	1.57	-	-

暦年又は 年度	労働力人 口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	52.8	60.1	50.6	57.6	4.2	0.92	302,575	152.5
平成16年	51.5	58.7	49.4	56.3	4.1	1.12	332,827	157.3
平成17年	51.0	58.2	49.1	56.1	3.7	1.20	318,846	155.8
平成18年	51.9	59.3	50.1	57.3	3.5	1.26	324,750	160.8
平成19年	51.6	59.3	49.8	57.2	3.5	1.29	311,179	155.0
平成20年	50.0	57.7	48.1	55.5	3.8	1.10	303,767	154.7
平成21年	50.9	58.8	48.8	56.4	4.1	0.69	292,783	149.9
平成22年	51.5	59.6	49.5	57.3	3.9	0.71	300,107	151.2
平成23年	50.8	59.0	48.9	56.8	3.7	0.97	292,397	151.9
平成24年	50.1	58.3	48.4	56.3	3.4	1.07	298,307	154.5
平成25年	49.9	58.3	48.3	56.4	3.2	1.21	299,303	152.6
平成26年	49.5	58.0	48.0	56.3	3.0	1.36	302,372	150.1

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象
事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

3 7 - 2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	48.9	27.4	21.5	47.3	26.3	20.9	57.6	67.5	48.6	55.7	64.9	47.2
15～19歳	0.5	0.3	0.3	0.5	0.3	0.2	11.7	12.2	11.2	10.6	11.0	10.1
20～24歳	3.0	1.5	1.5	2.8	1.4	1.4	71.6	69.6	73.9	67.3	63.7	71.2
25～29歳	3.7	2.0	1.7	3.5	1.9	1.6	87.7	94.2	81.0	81.9	86.5	77.1
30～34歳	4.4	2.5	1.9	4.2	2.4	1.8	84.5	95.2	73.7	80.9	90.9	70.8
35～39歳	5.4	3.1	2.3	5.2	3.0	2.2	84.3	96.4	72.1	81.8	93.7	69.8
40～44歳	6.1	3.4	2.8	6.0	3.3	2.7	87.6	95.4	79.6	85.3	92.9	77.4
45～49歳	5.2	2.8	2.4	5.0	2.7	2.3	87.9	95.7	80.4	85.2	92.3	78.3
50～54歳	4.8	2.6	2.2	4.7	2.6	2.1	86.4	94.2	78.6	84.1	92.1	76.1
55～59歳	4.9	2.9	2.1	4.8	2.8	2.1	80.4	93.0	67.8	78.1	89.6	66.8
60～64歳	4.6	2.7	1.9	4.5	2.6	1.9	62.0	74.4	49.9	60.0	71.0	49.3
65歳以上	6.3	3.6	2.6	6.2	3.6	2.6	22.1	29.8	16.3	21.8	29.3	16.1

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

3 7 - 3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	47.3（100.0）	金融保険・不動産業	1.6（3.4）
農林水産業	2.6（5.5）	飲食店・宿泊業	2.4（5.1）
鉱業・建設業	3.7（7.8）	医療・福祉	6.3（13.3）
製造業計	7.5（15.9）	教育・学習支援	2.5（5.3）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3（0.6）	生活関連サービス	1.1（2.3）
情報通信業	0.6（1.3）	その他の事業サービス	2.1（4.4）
運輸業	2.2（4.7）	その他のサービス	3.1（6.6）
卸売・小売業	8.7（18.4）	公務・複合サービス・分類不能の産業	2.8（5.9）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

愛媛県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 140 万人（全国の 1.1%）。10 年前と比べて 5.6%減少。平成 26 年では、3,512 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、5 兆 0,609 億円（全国計の 0.9%）。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 5.9%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.2%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、67 万 7 千人で、全国計の 1.0%（第 1-1 図）。過去 10 年で 6.4%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 88.0%、65 歳以上が 12.0%。労働力率は 55.4%。

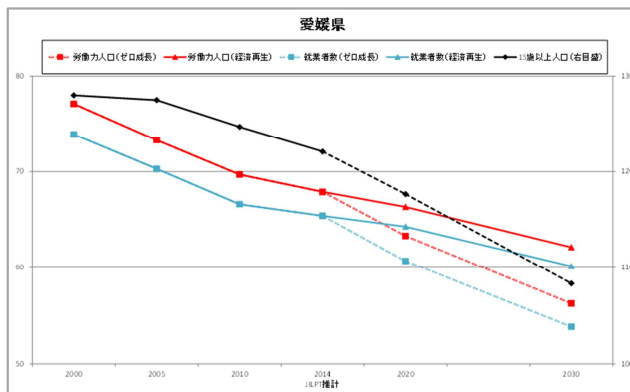
平成 26 年の就業者数は、65 万 5 千人で、全国計の 1.0%（第 1-1 図）。過去 10 年で 5.2%の減少。就業率は 53.6%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 14.4%、卸売業、小売業が 17.1%、医療、福祉が 14.7%などとなっている。全国平均と比べると、農林水産業が 8.1%で全国平均（3.6%）と比較して、ウェイトが高い。

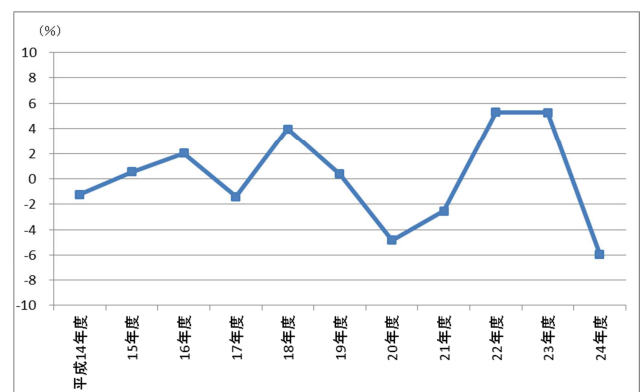
完全失業率は、平成 26 年は 3.2%となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 38-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 38-2 図 実質経済成長率の推移



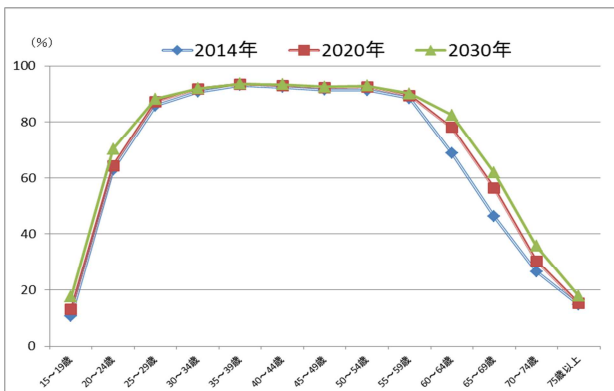
資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。



資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 38-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

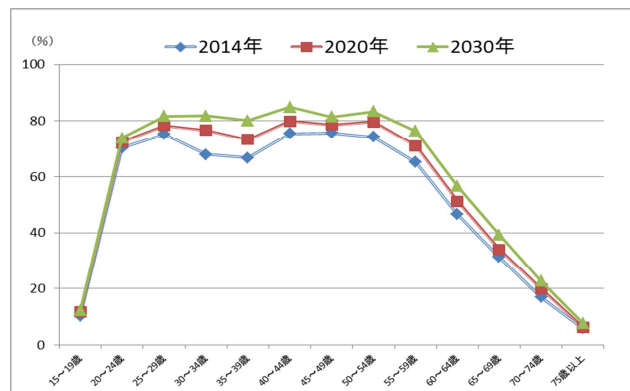
（男性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。

注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

（女性）



主要指標（愛媛県）

3 8－1 各年指標

暦年又は 年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	1,483	1.36	4,982,952	0.5
平成16年	1,477	1.33	5,083,152	2.0
平成17年	1,468	1.35	5,011,984	-1.4
平成18年	1,460	1.37	5,210,812	4.0
平成19年	1,452	1.40	5,229,910	0.4
平成20年	1,444	1.40	4,978,146	-4.8
平成21年	1,436	1.41	4,852,884	-2.5
平成22年	1,431	1.50	5,110,081	5.3
平成23年	1,423	1.51	5,378,400	5.3
平成24年	1,415	1.52	5,060,845	-5.9
平成25年	1,405	1.52	-	-
平成26年	1,395	1.50	-	-

暦年又は 年度	労働力人 口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	71.9	56.3	68.4	53.5	4.9	0.65	293,586	156.7
平成16年	72.3	56.5	69.1	54.0	4.4	0.75	311,687	158.7
平成17年	73.3	57.5	70.3	55.1	4.1	0.83	307,648	155.7
平成18年	73.0	57.4	70.3	55.3	3.7	0.89	296,594	157.2
平成19年	72.5	57.5	69.7	55.3	3.9	0.87	295,673	157.6
平成20年	71.5	56.9	68.5	54.5	4.1	0.85	289,472	155.9
平成21年	70.8	56.6	67.5	54.0	4.5	0.55	271,190	151.7
平成22年	69.7	55.9	66.6	53.4	4.6	0.61	265,307	152.5
平成23年	68.9	55.5	66.0	53.2	4.2	0.75	268,890	152.6
平成24年	67.5	54.7	64.9	52.6	3.9	0.80	269,191	152.1
平成25年	66.9	54.5	64.5	52.5	3.6	0.96	265,416	147.9
平成26年	67.7	55.4	65.5	53.6	3.2	1.10	268,151	149.3

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象
事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

3 8－2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	67.9	37.6	30.3	65.4	36.1	29.4	55.6	66.2	46.3	53.6	63.5	44.9
15～19歳	0.8	0.4	0.4	0.7	0.4	0.3	11.7	11.8	11.6	10.5	10.6	10.4
20～24歳	4.0	2.0	2.0	3.8	1.8	1.9	70.9	69.0	73.0	66.5	62.9	70.3
25～29歳	5.3	2.8	2.5	4.9	2.6	2.3	86.3	93.8	79.1	80.5	85.9	75.3
30～34歳	6.0	3.5	2.6	5.7	3.3	2.5	83.1	95.3	70.9	79.4	90.8	68.0
35～39歳	7.3	4.2	3.0	7.0	4.1	2.9	82.6	96.1	69.1	80.1	93.2	66.8
40～44歳	8.2	4.4	3.8	8.0	4.3	3.7	86.3	95.2	77.8	83.8	92.5	75.4
45～49歳	7.3	3.9	3.4	7.0	3.7	3.3	86.4	95.2	78.1	83.4	91.6	75.8
50～54歳	7.1	3.8	3.3	6.9	3.7	3.2	85.0	93.7	76.9	82.5	91.4	74.2
55～59歳	7.2	4.0	3.2	6.9	3.8	3.1	78.6	92.1	66.3	76.4	88.6	65.2
60～64歳	6.6	3.9	2.7	6.3	3.7	2.6	59.4	72.4	47.2	57.4	68.9	46.6
65歳以上	8.2	4.7	3.5	8.0	4.6	3.4	19.8	27.6	14.3	19.5	27.1	14.1

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

3 8－3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	65.4（100.0）	金融保険・不動産業	1.9（2.9）
農林水産業	5.3（8.1）	飲食店・宿泊業	3.3（5.0）
鉱業・建設業	5.3（8.1）	医療・福祉	9.6（14.7）
製造業計	9.4（14.4）	教育・学習支援	3.3（5.0）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3（0.5）	生活関連サービス	1.5（2.3）
情報通信業	0.8（1.2）	その他の事業サービス	2.5（3.8）
運輸業	3.0（4.6）	その他のサービス	4.0（6.1）
卸売・小売業	11.2（17.1）	公務・複合サービス・分類不能の産業	4.0（6.1）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

高知県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 74 万人（全国の 0.6%）。10 年前と比べて 8.1%減少。平成 26 年では、2,179 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、2 兆 2,593 億円（全国計の 0.4%）。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 0.1%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、マイナス 0.7%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、36 万 7 千人で、全国計の 0.6%（第 1-1 図）。過去 10 年で 9.6%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 85.7%、65 歳以上が 14.3%。労働力率は 56.2%。

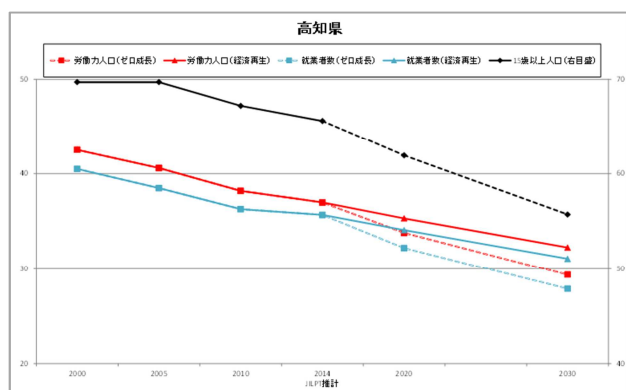
平成 26 年の就業者数は、35 万 5 千人で、全国計の 0.6%（第 1-1 図）。過去 10 年で 7.6%の減少。就業率は 54.4%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 8.1%、卸売業、小売業が 17.4%、医療、福祉が 16.5%などとなっている。全国平均と比べると、農林水産業が 12.3%で全国平均（3.6%）と比較して、ウェイトが高い。

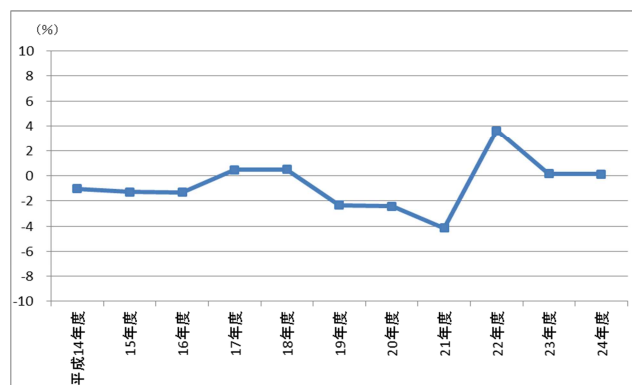
完全失業率は、平成 26 年は 3.3%となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 39-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 39-2 図 実質経済成長率の推移



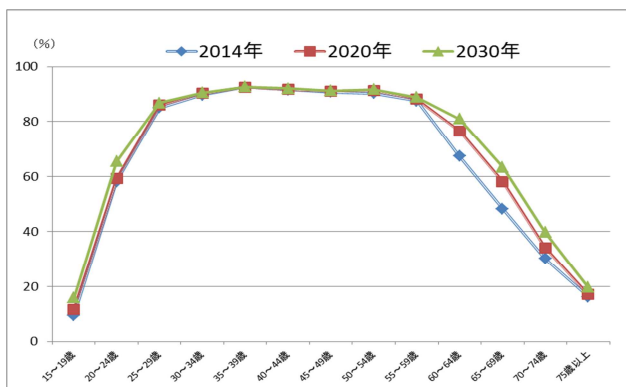
資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。



資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 39-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

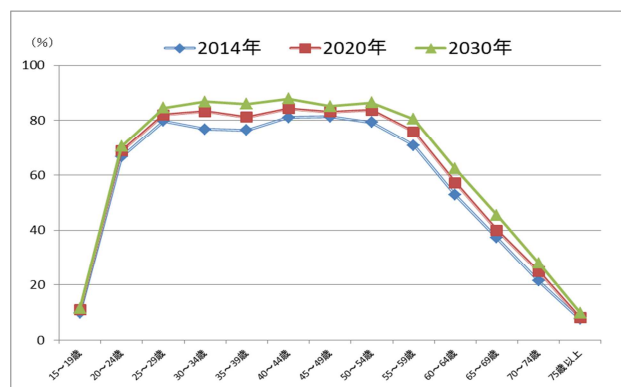
（男性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。

注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

（女性）



主要指標（高知県）

3 9 - 1 各年指標

暦年又は 年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	807	1.34	2,388,717	-1.3
平成16年	803	1.30	2,357,074	-1.3
平成17年	796	1.32	2,367,761	0.5
平成18年	789	1.33	2,379,513	0.5
平成19年	782	1.31	2,323,892	-2.3
平成20年	773	1.36	2,267,479	-2.4
平成21年	766	1.29	2,174,007	-4.1
平成22年	764	1.42	2,252,929	3.6
平成23年	758	1.39	2,256,682	0.2
平成24年	752	1.43	2,259,275	0.1
平成25年	745	1.47	-	-
平成26年	738	1.45	-	-

暦年又は 年度	労働力人 口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	40.5	57.7	38.4	54.7	5.2	0.43	293,517	151.5
平成16年	40.6	58.0	38.4	54.9	5.4	0.46	288,322	152.8
平成17年	40.6	58.2	38.5	55.2	4.9	0.47	277,004	150.6
平成18年	40.4	58.4	38.5	55.6	4.7	0.49	280,435	151.5
平成19年	40.0	58.4	38.0	55.5	5.0	0.50	279,327	148.9
平成20年	39.2	57.6	37.3	54.9	4.8	0.49	286,287	151.3
平成21年	38.9	57.6	36.7	54.4	5.7	0.41	258,278	146.4
平成22年	38.2	56.8	36.3	54.0	5.0	0.50	265,465	147.4
平成23年	37.3	55.8	35.8	53.6	4.3	0.59	277,599	148.9
平成24年	36.8	55.5	35.4	53.4	3.8	0.62	283,188	148.6
平成25年	36.6	55.6	35.4	53.8	3.3	0.72	282,604	149.6
平成26年	36.7	56.2	35.5	54.4	3.3	0.84	295,001	152.0

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象
事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

3 9 - 2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	37.0	19.7	17.3	35.7	18.9	16.7	56.5	64.8	49.2	54.4	62.1	47.7
15～19歳	0.4	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	10.8	10.7	10.9	9.7	9.6	9.8
20～24歳	1.9	1.0	0.9	1.7	0.9	0.9	66.5	63.9	69.3	62.1	58.1	66.7
25～29歳	2.6	1.4	1.3	2.5	1.3	1.2	88.5	93.1	84.0	82.4	85.0	79.8
30～34歳	3.2	1.7	1.5	3.0	1.6	1.4	87.2	94.3	80.2	83.2	89.7	76.8
35～39歳	4.0	2.2	1.8	3.9	2.1	1.7	87.4	95.5	79.1	84.6	92.6	76.5
40～44歳	4.5	2.4	2.1	4.3	2.3	2.0	89.1	94.4	83.8	86.4	91.6	81.1
45～49歳	3.8	1.9	1.8	3.6	1.8	1.8	89.0	94.5	83.9	85.9	90.8	81.3
50～54歳	3.9	2.0	1.9	3.7	1.9	1.8	87.2	92.6	82.3	84.6	90.3	79.4
55～59歳	3.9	2.1	1.8	3.8	2.1	1.7	81.4	91.1	72.1	79.0	87.5	70.8
60～64歳	3.7	2.0	1.6	3.5	1.9	1.6	61.9	70.8	53.5	59.8	67.3	52.8
65歳以上	5.3	2.9	2.4	5.2	2.8	2.4	22.3	29.7	17.2	22.0	29.1	17.0

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

3 9 - 3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	35.7（100.0）	金融保険・不動産業	1.0（2.8）
農林水産業	4.4（12.3）	飲食店・宿泊業	2.0（5.6）
鉱業・建設業	2.9（8.1）	医療・福祉	5.9（16.5）
製造業計	2.9（8.1）	教育・学習支援	2.1（5.9）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.2（0.6）	生活関連サービス	0.7（2.0）
情報通信業	0.5（1.4）	その他の事業サービス	1.1（3.1）
運輸業	1.2（3.4）	その他のサービス	2.2（6.2）
卸売・小売業	6.2（17.4）	公務・複合サービス・分類不能の産業	2.5（7.0）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

福岡県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 509 万人（全国の 4.0%）。10 年前と比べて 0.7%増加。平成 26 年では、3,900 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、18 兆 7,144 億円（全国計の 3.5%）。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 0.9%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.9%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、254 万 8 千人で、全国計の 3.9%（第 1-1 図）。過去 10 年で 0.1%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 90.3%、65 歳以上が 9.7%。労働力率は 57.9%。

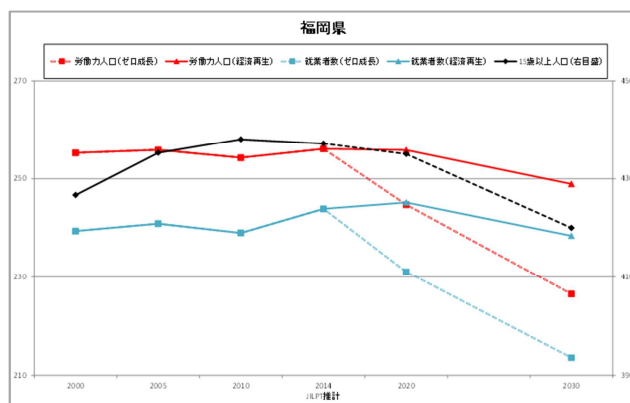
平成 26 年の就業者数は、243 万 2 千人で、全国計の 3.8%（第 1-1 図）。過去 10 年で 1.8%の増加。就業率は 55.2%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 11.5%、卸売業，小売業が 19.7%、医療，福祉が 14.4%などとなっている。全国平均と比べると、医療，福祉が 14.4%で全国平均（11.8%）と比較して、ウェイトが高い。

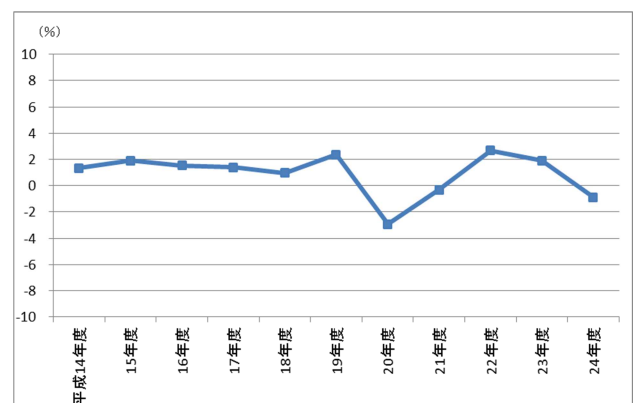
完全失業率は、平成 26 年は 4.6%となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 40-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 40-2 図 実質経済成長率の推移



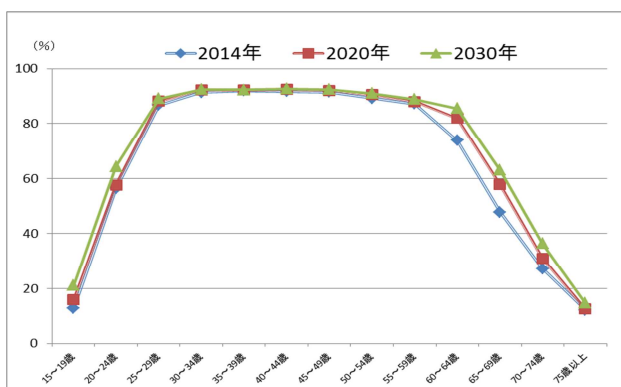
資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。



資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 40-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

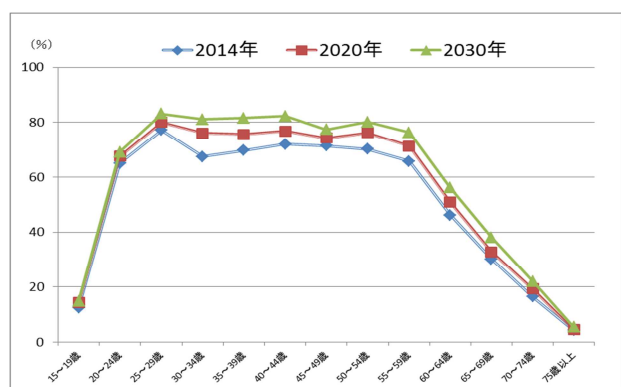
（男性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。

注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

（女性）



主要指標（福岡県）

4 0 - 1 各年指標

暦年又は 年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	5,051	1.25	17,556,629	1.9
平成16年	5,058	1.25	17,824,042	1.5
平成17年	5,050	1.26	18,066,781	1.4
平成18年	5,054	1.30	18,238,259	0.9
平成19年	5,056	1.34	18,661,483	2.3
平成20年	5,054	1.37	18,117,373	-2.9
平成21年	5,053	1.37	18,056,829	-0.3
平成22年	5,072	1.44	18,530,771	2.6
平成23年	5,079	1.42	18,879,813	1.9
平成24年	5,085	1.43	18,714,387	-0.9
平成25年	5,090	1.45	-	-
平成26年	5,091	1.46	-	-

暦年又は 年度	労働力人 口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	254.3	58.7	237.0	54.7	6.8	0.50	335,394	156.5
平成16年	255.0	58.7	239.0	55.0	6.3	0.65	309,544	153.1
平成17年	255.9	58.8	240.9	55.3	5.9	0.77	308,910	150.8
平成18年	253.8	58.1	239.6	54.9	5.6	0.85	309,787	151.8
平成19年	253.2	58.0	240.6	55.1	5.0	0.85	306,530	151.5
平成20年	253.8	58.1	241.2	55.2	5.0	0.63	302,048	149.9
平成21年	254.5	58.2	239.9	54.8	5.7	0.42	297,643	148.0
平成22年	254.3	58.0	239.0	54.6	6.0	0.46	305,971	150.6
平成23年	253.2	57.7	238.9	54.4	5.6	0.57	302,061	149.5
平成24年	252.8	57.5	239.6	54.5	5.2	0.70	292,947	148.8
平成25年	253.3	57.6	240.8	54.7	5.0	0.79	296,062	148.4
平成26年	254.8	57.9	243.2	55.2	4.6	0.96	300,209	148.8

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象
事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

4 0 - 2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	256.1	140.9	115.2	243.9	133.9	110.0	58.6	69.2	49.3	55.8	65.8	47.1
15～19歳	3.5	1.8	1.7	3.0	1.6	1.5	14.7	14.8	14.6	12.7	12.8	12.5
20～24歳	18.1	8.5	9.6	16.7	7.7	9.0	65.7	62.0	69.4	60.7	56.3	65.0
25～29歳	24.3	12.8	11.5	22.9	11.9	11.0	86.9	93.2	80.8	81.9	86.8	77.2
30～34歳	25.7	14.4	11.2	24.2	13.6	10.6	83.8	96.9	71.4	79.1	91.4	67.5
35～39歳	29.2	16.3	13.0	28.0	15.6	12.4	84.3	95.9	73.3	80.6	91.9	69.8
40～44歳	31.2	17.2	14.0	29.8	16.4	13.4	85.4	96.2	75.0	81.7	91.8	72.0
45～49歳	26.7	14.4	12.4	25.6	13.9	11.7	84.7	94.8	75.4	81.0	91.5	71.4
50～54歳	24.7	13.2	11.4	23.4	12.7	10.8	83.5	93.4	74.4	79.4	89.3	70.2
55～59歳	24.6	13.7	10.9	23.7	13.1	10.6	79.1	91.3	67.8	76.1	87.2	65.8
60～64歳	23.2	13.8	9.4	22.3	13.3	9.1	61.8	77.1	47.8	59.4	73.9	46.2
65歳以上	24.8	14.7	10.1	24.2	14.2	10.0	19.7	28.3	13.7	19.2	27.4	13.5

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

4 0 - 3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	243.9（100.0）	金融保険・不動産業	8.5（3.5）
農林水産業	6.8（2.8）	飲食店・宿泊業	11.4（4.7）
鉱業・建設業	21.0（8.6）	医療・福祉	35.0（14.4）
製造業計	28.1（11.5）	教育・学習支援	11.1（4.6）
電気・ガス・熱供給・水道業	1.0（0.4）	生活関連サービス	6.9（2.8）
情報通信業	5.7（2.3）	その他の事業サービス	14.9（6.1）
運輸業	13.0（5.3）	その他のサービス	17.0（7.0）
卸売・小売業	48.0（19.7）	公務・複合サービス・分類不能の産業	15.5（6.4）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

佐賀県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 84 万人（全国の 0.7%）。10 年前と比べて 4.0%減少。平成 26 年では、2,269 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、2 兆 8,668 億円（全国計の 0.5%）。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 1.2%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.5%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、43 万 8 千人で、全国計の 0.7%（第 1-1 図）。過去 10 年で 2.0%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 88.6%、65 歳以上が 11.4%。労働力率は 61.1%。

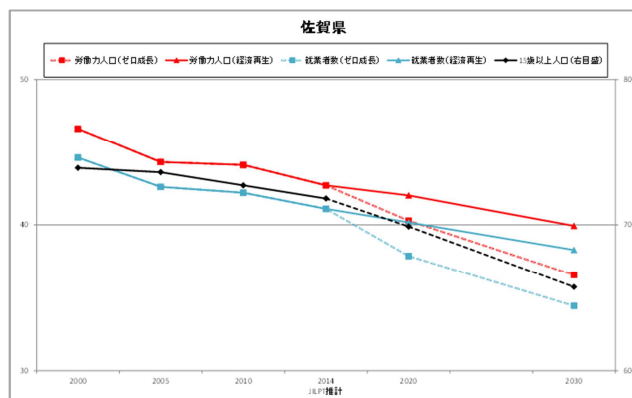
平成 26 年の就業者数は、42 万 3 千人で、全国計の 0.7%（第 1-1 図）。過去 10 年で 1.2%の減少。就業率は 59.0%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 15.6%、卸売業、小売業が 16.3%、医療、福祉が 14.6%などとなっている。全国平均と比べると、農林水産業が 8.5%で全国平均（3.6%）と比較して、ウェイトが高い。

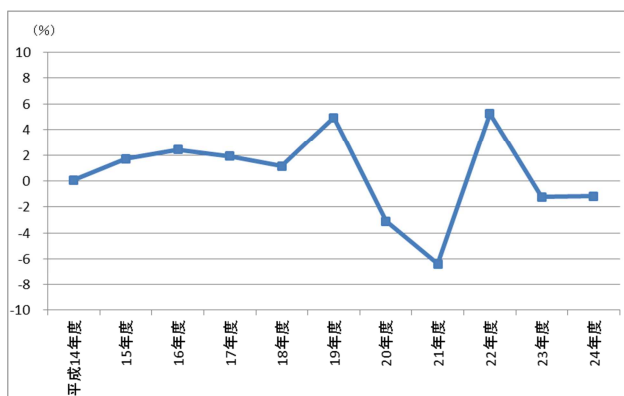
完全失業率は、平成 26 年は 3.4%となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 41-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 41-2 図 実質経済成長率の推移



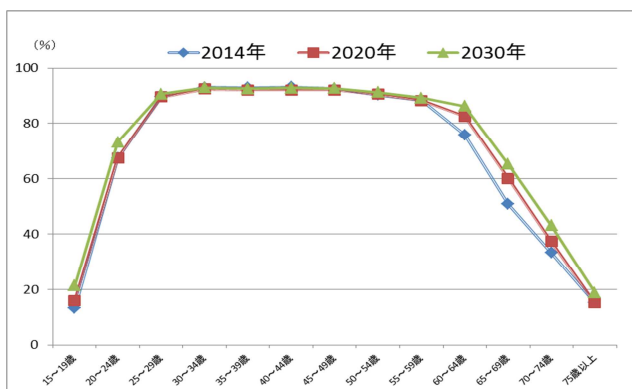
資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。



資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 41-3 図 性・年齢階級別の就業率

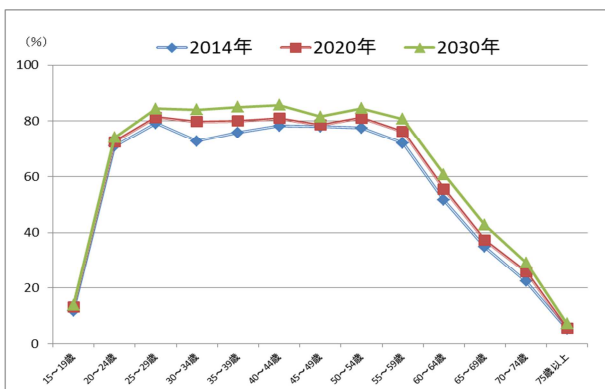
（男性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。

注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

（女性）



主要指標（佐賀県）

4 1 - 1 各年指標

暦年又は 年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	872	1.51	2,777,246	1.7
平成16年	870	1.49	2,844,075	2.4
平成17年	866	1.48	2,897,983	1.9
平成18年	863	1.50	2,931,178	1.1
平成19年	859	1.51	3,075,380	4.9
平成20年	856	1.55	2,980,313	-3.1
平成21年	852	1.49	2,790,563	-6.4
平成22年	850	1.61	2,937,007	5.2
平成23年	847	1.61	2,900,775	-1.2
平成24年	843	1.61	2,866,826	-1.2
平成25年	840	1.59	-	-
平成26年	835	1.63	-	-

暦年又は 年度	労働力人 口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	44.8	60.8	42.6	57.8	4.9	0.50	288,981	159.0
平成16年	44.7	60.7	42.8	58.1	4.3	0.55	288,275	159.9
平成17年	44.3	60.2	42.6	57.9	3.8	0.63	271,624	155.2
平成18年	44.4	60.4	43.0	58.5	3.4	0.64	276,132	157.1
平成19年	43.9	60.1	42.8	58.5	2.5	0.70	283,786	158.2
平成20年	44.3	60.7	43.1	59.0	2.9	0.62	289,464	160.0
平成21年	44.6	61.2	42.9	58.8	3.8	0.43	253,013	153.5
平成22年	44.1	60.7	42.2	58.0	4.5	0.49	258,915	155.0
平成23年	45.0	62.2	43.0	59.4	4.2	0.62	252,938	152.1
平成24年	44.8	62.0	43.1	59.7	3.8	0.72	264,496	154.1
平成25年	43.7	60.7	42.2	58.6	3.4	0.78	272,093	155.0
平成26年	43.8	61.1	42.3	59.0	3.4	0.89	271,825	154.4

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象
事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

4 1 - 2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	42.7	23.1	19.6	41.1	22.2	18.9	59.4	69.2	50.9	57.2	66.6	49.1
15～19歳	0.6	0.3	0.3	0.6	0.3	0.3	14.2	15.0	13.4	12.6	13.3	11.8
20～24歳	2.7	1.3	1.4	2.6	1.2	1.3	73.9	72.7	75.0	69.1	67.3	71.0
25～29歳	3.5	1.8	1.7	3.3	1.7	1.6	88.6	95.2	82.4	84.3	89.7	79.2
30～34歳	4.0	2.2	1.8	3.8	2.1	1.7	86.9	97.4	76.3	82.9	93.0	72.8
35～39歳	4.5	2.4	2.1	4.3	2.4	2.0	87.4	96.1	79.0	84.2	92.9	75.8
40～44歳	4.7	2.5	2.2	4.5	2.4	2.1	88.3	96.4	80.6	85.6	93.2	78.2
45～49歳	4.3	2.2	2.1	4.2	2.2	2.0	87.8	95.1	81.0	85.0	92.6	78.0
50～54歳	4.5	2.3	2.1	4.3	2.3	2.0	87.1	93.6	80.9	83.8	90.3	77.5
55～59歳	4.6	2.5	2.2	4.5	2.4	2.1	82.4	91.7	73.8	79.9	88.3	72.0
60～64歳	4.4	2.5	1.8	4.2	2.4	1.8	65.2	78.4	52.9	63.3	75.8	51.6
65歳以上	4.9	2.8	2.1	4.8	2.7	2.0	21.8	30.9	15.5	21.4	30.2	15.3

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

4 1 - 3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	41.1（100.0）	金融保険・不動産業	1.0（2.4）
農林水産業	3.5（8.5）	飲食店・宿泊業	1.8（4.4）
鉱業・建設業	3.7（9.0）	医療・福祉	6.0（14.6）
製造業計	6.4（15.6）	教育・学習支援	1.9（4.6）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.2（0.5）	生活関連サービス	1.2（2.9）
情報通信業	0.5（1.2）	その他の事業サービス	1.7（4.1）
運輸業	1.6（3.9）	その他のサービス	2.6（6.3）
卸売・小売業	6.7（16.3）	公務・複合サービス・分類不能の産業	2.4（5.8）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

長崎県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 139 万人（全国の 1.1%）。10 年前と比べて 7.3%減少。平成 26 年では、5,853 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、4 兆 7,025 億円（全国計の 0.9%）。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 0.2%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.8%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、68 万 1 千人で、全国計の 1.0%（第 1-1 図）。過去 10 年で 7.0%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 89.3%、65 歳以上が 10.7%。労働力率は 56.5%。

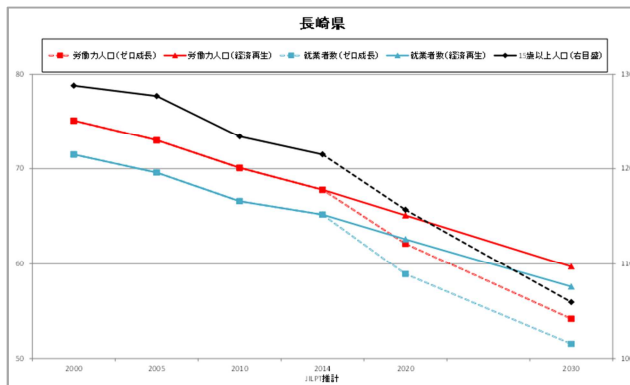
平成 26 年の就業者数は、65 万 6 千人で、全国計の 1.0%（第 1-1 図）。過去 10 年で 5.7%の減少。就業率は 54.4%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 11.2%、卸売業、小売業が 17.0%、医療、福祉が 17.0%などとなっている。全国平均と比べると、医療、福祉が 17.0%で全国平均（11.8%）と比較して、ウェイトが高い。

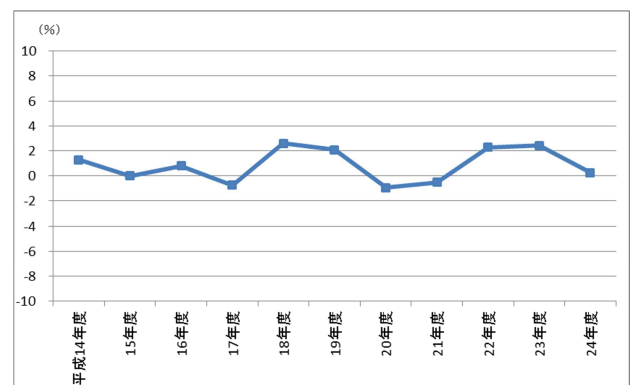
完全失業率は、平成 26 年は 3.7%となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 42-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 42-2 図 実質経済成長率の推移



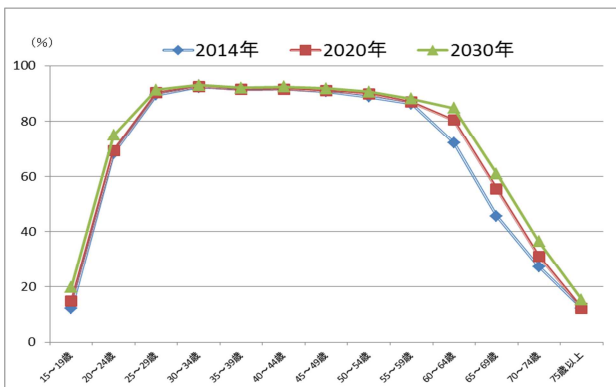
資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。



資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 42-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

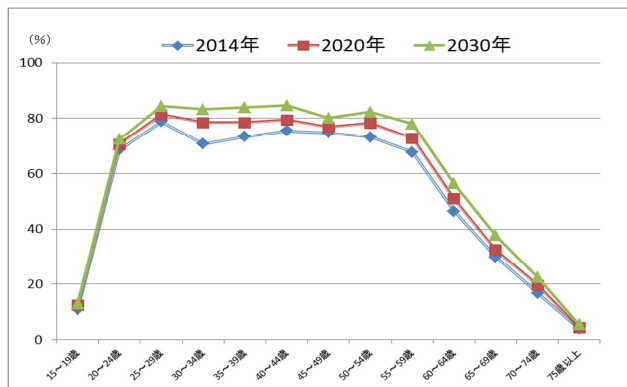
（男性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。

注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

（女性）



主要指標（長崎県）

4 2 - 1 各年指標

暦年又は 年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	1,501	1.45	4,345,377	-0.0
平成16年	1,495	1.46	4,378,487	0.8
平成17年	1,479	1.45	4,345,569	-0.8
平成18年	1,466	1.49	4,456,969	2.6
平成19年	1,453	1.48	4,547,665	2.0
平成20年	1,440	1.50	4,504,742	-0.9
平成21年	1,430	1.50	4,481,598	-0.5
平成22年	1,427	1.61	4,582,009	2.2
平成23年	1,417	1.60	4,691,346	2.4
平成24年	1,408	1.63	4,702,458	0.2
平成25年	1,397	1.64	-	-
平成26年	1,386	1.66	-	-

暦年又は 年度	労働力人 口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	74.0	57.8	70.1	54.8	5.3	0.49	285,919	157.3
平成16年	73.2	57.1	69.6	54.3	4.9	0.51	293,389	157.1
平成17年	73.0	57.2	69.6	54.5	4.7	0.58	281,802	157.4
平成18年	72.8	57.3	69.6	54.8	4.4	0.60	273,968	158.0
平成19年	72.5	58.0	69.7	55.8	3.9	0.62	268,030	157.4
平成20年	71.5	57.5	68.7	55.3	3.9	0.57	271,668	159.9
平成21年	70.5	56.9	67.2	54.3	4.7	0.41	280,990	160.6
平成22年	70.1	56.8	66.6	54.0	5.0	0.46	282,598	160.6
平成23年	69.5	56.6	66.3	54.0	4.6	0.57	262,927	156.3
平成24年	68.4	56.0	65.4	53.6	4.4	0.64	256,605	152.0
平成25年	67.9	56.0	65.1	53.7	4.1	0.73	250,521	149.9
平成26年	68.1	56.5	65.6	54.4	3.7	0.83	252,310	149.5

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象
事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

4 2 - 2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	67.8	37.1	30.8	65.2	35.6	29.6	55.8	66.2	46.9	53.7	63.6	45.2
15～19歳	0.9	0.5	0.4	0.8	0.4	0.4	13.1	13.7	12.5	11.5	12.1	11.0
20～24歳	4.3	2.2	2.1	4.0	2.0	2.0	73.3	74.2	72.5	68.5	68.5	68.5
25～29歳	5.3	2.8	2.5	5.0	2.6	2.4	88.4	95.2	81.9	84.1	89.6	78.8
30～34歳	6.0	3.3	2.7	5.7	3.2	2.6	85.2	96.8	74.2	81.2	92.3	70.7
35～39歳	6.9	3.8	3.2	6.7	3.6	3.0	85.5	94.9	76.5	82.3	91.6	73.4
40～44歳	7.6	4.1	3.5	7.3	3.9	3.4	86.3	95.1	78.0	83.3	91.6	75.4
45～49歳	7.1	3.7	3.4	6.9	3.6	3.3	85.4	93.5	78.0	82.4	90.8	74.7
50～54歳	7.5	3.9	3.5	7.2	3.8	3.4	84.2	92.2	76.7	80.7	88.9	73.2
55～59歳	7.8	4.3	3.5	7.5	4.1	3.4	79.3	89.7	69.4	76.7	86.3	67.7
60～64歳	7.1	4.3	2.8	6.9	4.1	2.8	61.1	74.8	47.8	59.1	72.2	46.5
65歳以上	7.3	4.3	3.0	7.1	4.2	3.0	18.1	26.3	12.5	17.7	25.6	12.4

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

4 2 - 3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	65.2（100.0）	金融保険・不動産業	1.9（2.9）
農林水産業	4.9（7.5）	飲食店・宿泊業	3.2（4.9）
鉱業・建設業	6.0（9.2）	医療・福祉	11.1（17.0）
製造業計	7.3（11.2）	教育・学習支援	3.1（4.8）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3（0.5）	生活関連サービス	1.8（2.8）
情報通信業	0.8（1.2）	その他の事業サービス	2.6（4.0）
運輸業	2.7（4.1）	その他のサービス	4.3（6.6）
卸売・小売業	11.1（17.0）	公務・複合サービス・分類不能の産業	4.1（6.3）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

熊本県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 179 万人（全国の 1.4%）。10 年前と比べて 3.1%減少。平成 26 年では、2,861 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、6 兆 0,826 億円（全国計の 1.1%）。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 0.2%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 1.2%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、89 万 6 千人で、全国計の 1.4%（第 1-1 図）。過去 10 年で 5.0%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 88.4%、65 歳以上が 11.6%。労働力率は 57.8%。

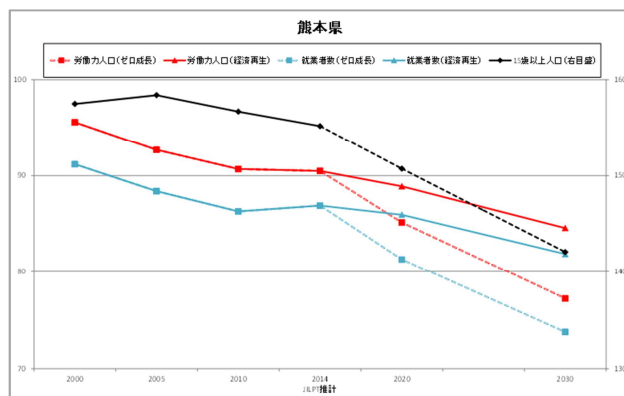
平成 26 年の就業者数は、86 万 2 千人で、全国計の 1.4%（第 1-1 図）。過去 10 年で 3.9%の減少。就業率は 55.6%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 12.8%、卸売業、小売業が 17.3%、医療、福祉が 15.7%などとなっている。全国平均と比べると、農林水産業が 9.6%で全国平均（3.6%）と比較して、ウェイトが高い。

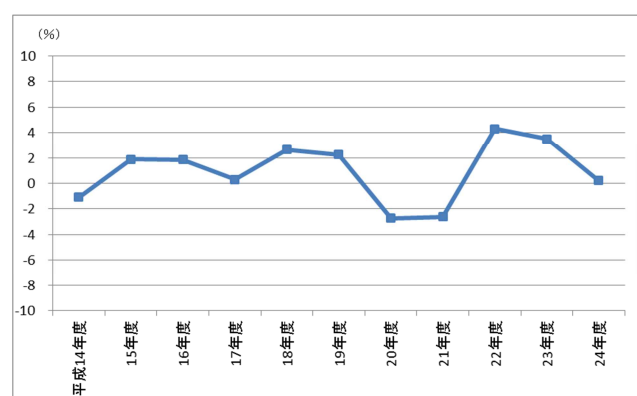
完全失業率は、平成 26 年は 3.9%となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 43-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 43-2 図 実質経済成長率の推移



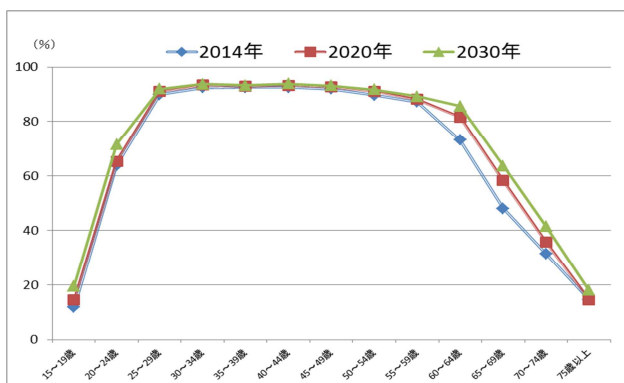
資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。



資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 43-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

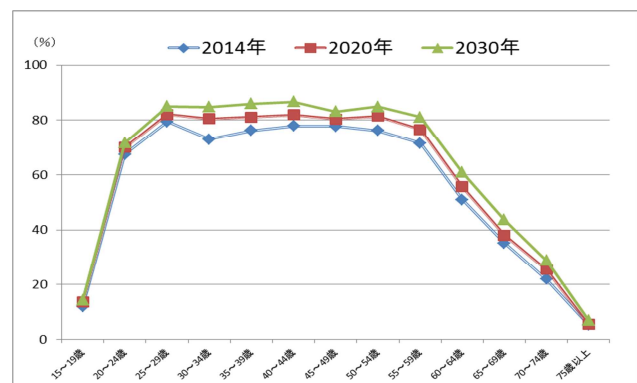
（男性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。

注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

（女性）



主要指標（熊本県）

4 3 - 1 各年指標

暦年又は 年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	1,855	1.48	5,535,636	1.9
平成16年	1,852	1.47	5,637,268	1.8
平成17年	1,842	1.46	5,653,546	0.3
平成18年	1,836	1.50	5,802,771	2.6
平成19年	1,828	1.54	5,933,740	2.3
平成20年	1,821	1.58	5,771,858	-2.7
平成21年	1,814	1.58	5,620,986	-2.6
平成22年	1,817	1.62	5,863,068	4.3
平成23年	1,813	1.62	6,069,456	3.5
平成24年	1,807	1.62	6,082,583	0.2
平成25年	1,801	1.65	-	-
平成26年	1,794	1.64	-	-

暦年又は 年度	労働力人 口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	95.5	60.3	90.6	57.2	5.1	0.49	295,761	155.9
平成16年	94.3	59.5	89.7	56.6	4.8	0.60	283,956	156.7
平成17年	92.7	58.5	88.4	55.8	4.6	0.73	273,031	155.6
平成18年	91.7	57.9	87.6	55.3	4.5	0.81	269,609	155.3
平成19年	91.6	58.1	87.8	55.7	4.1	0.82	270,179	154.9
平成20年	91.2	58.0	87.4	55.6	4.2	0.63	269,679	153.5
平成21年	90.9	57.9	86.6	55.2	4.7	0.38	264,489	149.6
平成22年	90.7	57.9	86.3	55.1	5.0	0.46	270,440	153.2
平成23年	90.4	57.8	86.2	55.1	4.6	0.61	272,770	153.3
平成24年	89.8	57.6	85.9	55.1	4.3	0.68	274,948	153.9
平成25年	89.4	57.5	85.6	55.0	4.3	0.84	274,232	152.1
平成26年	89.6	57.8	86.2	55.6	3.9	0.99	275,739	152.3

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象
事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

4 3 - 2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	90.5	48.7	41.8	86.9	46.7	40.2	58.3	67.6	50.3	56.0	64.8	48.4
15～19歳	1.2	0.6	0.6	1.0	0.5	0.5	13.5	13.3	13.7	11.9	11.8	12.1
20～24歳	5.7	2.8	2.9	5.3	2.6	2.7	70.3	69.3	71.4	65.7	63.9	67.5
25～29歳	7.6	4.1	3.6	7.3	3.8	3.4	89.0	95.6	82.5	84.6	90.0	79.4
30～34歳	8.5	4.7	3.8	8.1	4.4	3.7	86.6	97.1	76.5	82.5	92.5	72.9
35～39歳	9.6	5.2	4.4	9.2	5.0	4.2	87.5	95.9	79.4	84.2	92.6	76.2
40～44歳	9.8	5.3	4.6	9.5	5.1	4.4	88.3	96.3	80.6	85.1	92.6	77.8
45～49歳	9.2	4.7	4.5	8.9	4.6	4.3	87.7	94.8	81.3	84.5	92.0	77.7
50～54歳	9.4	4.8	4.6	9.0	4.7	4.4	86.3	93.2	80.0	82.6	89.7	76.2
55～59歳	10.0	5.3	4.6	9.6	5.1	4.5	81.8	90.7	73.4	79.1	87.2	71.5
60～64歳	9.0	5.2	3.8	8.7	5.0	3.7	63.8	75.8	52.4	61.8	73.1	50.9
65歳以上	10.5	6.0	4.5	10.3	5.8	4.5	20.9	28.9	15.3	20.4	28.1	15.1

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

4 3 - 3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	86.9（100.0）	金融保険・不動産業	2.3（2.6）
農林水産業	8.3（9.6）	飲食店・宿泊業	4.1（4.7）
鉱業・建設業	7.4（8.5）	医療・福祉	13.6（15.7）
製造業計	11.1（12.8）	教育・学習支援	4.0（4.6）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3（0.3）	生活関連サービス	2.6（3.0）
情報通信業	1.2（1.4）	その他の事業サービス	4.0（4.6）
運輸業	3.2（3.7）	その他のサービス	5.3（6.1）
卸売・小売業	15.0（17.3）	公務・複合サービス・分類不能の産業	4.6（5.3）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

大分県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 117 万人（全国の 0.9%）。10 年前と比べて 3.6%減少。平成 26 年では、2,648 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、4 兆 6,898 億円（全国計の 0.9%）。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 0.2%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 1.2%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、57 万 4 千人で、全国計の 0.9%（第 1-1 図）。過去 10 年で 6.5%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 88.2%、65 歳以上が 11.8%。労働力率は 56.2%。

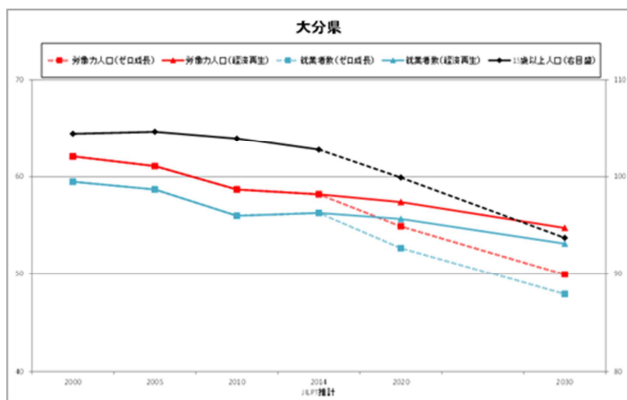
平成 26 年の就業者数は、55 万 6 千人で、全国計の 0.9%（第 1-1 図）。過去 10 年で 5.4%の減少。就業率は 54.4%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 13.7%、卸売業、小売業が 17.2%、医療、福祉が 15.3%などとなっている。全国平均と比べると、医療、福祉が 15.3%で全国平均（11.8%）と比較して、ウェイトが高い。

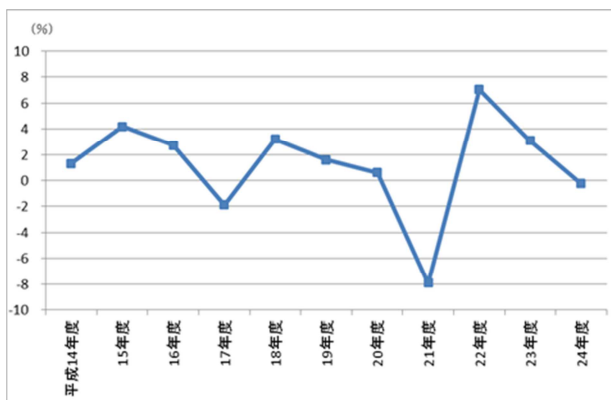
完全失業率は、平成 26 年は 3.3%となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 44-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 44-2 図 実質経済成長率の推移



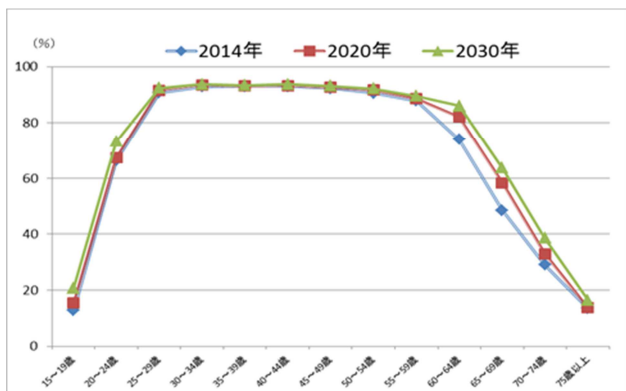
資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。



資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 44-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

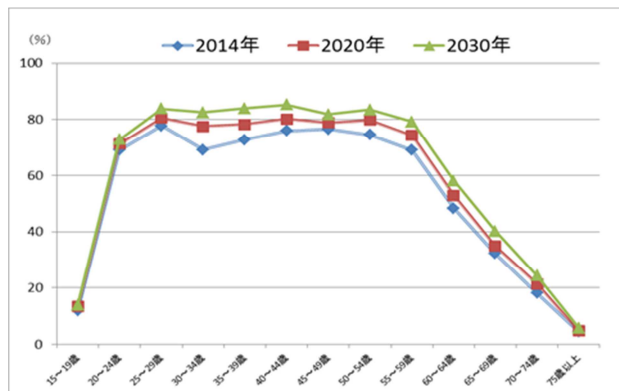
（男性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。

注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

（女性）



主要指標（大分県）

4 4 - 1 各年指標

暦年又は 年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	1,218	1.41	4,350,149	4.2
平成16年	1,215	1.40	4,468,887	2.7
平成17年	1,210	1.40	4,385,116	-1.9
平成18年	1,206	1.45	4,526,013	3.2
平成19年	1,203	1.47	4,598,203	1.6
平成20年	1,200	1.53	4,626,478	0.6
平成21年	1,195	1.50	4,260,133	-7.9
平成22年	1,197	1.56	4,560,321	7.0
平成23年	1,191	1.55	4,700,931	3.1
平成24年	1,185	1.53	4,689,827	-0.2
平成25年	1,178	1.56	-	-
平成26年	1,171	1.57	-	-

暦年又は 年度	労働力人 口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	61.4	58.6	58.5	55.9	4.7	0.66	301,323	154.9
平成16年	61.4	58.6	58.8	56.1	4.2	0.79	297,944	158.1
平成17年	61.1	58.4	58.7	56.1	4.1	0.89	289,979	156.7
平成18年	60.5	57.8	58.2	55.6	4.0	0.99	288,631	157.6
平成19年	59.2	56.7	57.0	54.6	3.7	1.03	280,278	158.0
平成20年	58.7	56.2	56.6	54.2	3.7	0.86	274,474	158.1
平成21年	58.8	56.4	56.2	53.9	4.4	0.48	263,695	149.9
平成22年	58.7	56.4	56.0	53.8	4.6	0.54	266,970	152.9
平成23年	58.4	56.3	56.0	53.9	4.1	0.66	262,929	153.3
平成24年	57.8	56.0	55.6	53.8	3.8	0.73	256,922	151.0
平成25年	57.7	56.1	55.5	54.0	3.8	0.78	262,267	150.8
平成26年	57.4	56.2	55.6	54.4	3.3	0.90	267,438	149.0

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象
事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

4 4 - 2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	58.2	32.3	25.9	56.3	31.2	25.1	56.6	67.2	47.3	54.7	64.9	45.8
15～19歳	0.7	0.4	0.4	0.7	0.4	0.3	13.7	14.1	13.2	12.3	12.7	11.9
20～24歳	3.7	1.9	1.8	3.5	1.8	1.7	71.6	71.0	72.3	67.7	66.4	69.0
25～29歳	4.7	2.6	2.1	4.5	2.5	2.1	88.0	95.4	80.2	84.4	90.8	77.7
30～34歳	5.3	3.0	2.3	5.1	2.9	2.2	84.3	96.8	72.0	81.0	93.0	69.2
35～39歳	6.3	3.6	2.7	6.1	3.5	2.6	85.7	95.8	75.3	83.1	93.0	72.7
40～44歳	6.7	3.7	3.0	6.5	3.5	3.0	87.0	96.1	78.1	84.4	93.1	76.0
45～49歳	5.8	3.0	2.8	5.7	3.0	2.7	86.6	94.6	79.4	84.0	92.3	76.5
50～54歳	5.8	3.1	2.7	5.6	3.0	2.6	85.3	93.5	77.6	82.4	90.7	74.6
55～59歳	6.3	3.4	2.9	6.1	3.3	2.8	80.3	90.8	70.5	78.1	87.9	69.0
60～64歳	5.8	3.5	2.4	5.7	3.4	2.3	62.6	76.2	49.5	60.9	74.0	48.4
65歳以上	6.9	4.0	2.8	6.7	3.9	2.8	19.8	28.3	13.8	19.4	27.7	13.7

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

4 4 - 3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	56.3（100.0）	金融保険・不動産業	1.5（2.7）
農林水産業	3.9（6.9）	飲食店・宿泊業	2.9（5.2）
鉱業・建設業	5.4（9.6）	医療・福祉	8.6（15.3）
製造業計	7.7（13.7）	教育・学習支援	2.5（4.4）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.2（0.4）	生活関連サービス	1.5（2.7）
情報通信業	0.9（1.6）	その他の事業サービス	2.7（4.8）
運輸業	2.2（3.9）	その他のサービス	3.6（6.4）
卸売・小売業	9.7（17.2）	公務・複合サービス・分類不能の産業	3.1（5.5）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

宮崎県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 111 万人（全国の 0.9%）。10 年前と比べて 4.1%減少。平成 26 年では、3,185 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、3 兆 7,584 億円（全国計の 0.7%）。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 0.3%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 1.0%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、56 万 9 千人で、全国計の 0.9%（第 1-1 図）。過去 10 年で 2.9%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 88.0%、65 歳以上が 12.0%。労働力率は 59.1%。

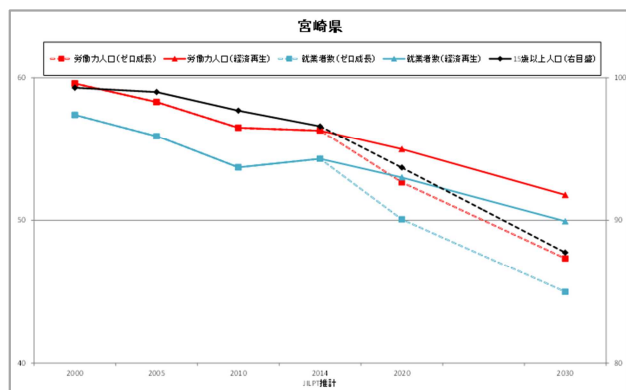
平成 26 年の就業者数は、55 万 0 千人で、全国計の 0.9%（第 1-1 図）。過去 10 年で 1.3%の減少。就業率は 57.2%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 12.2%、卸売業、小売業が 16.9%、医療、福祉が 15.3%などとなっている。全国平均と比べると、農林水産業が 10.9%で全国平均（3.6%）と比較して、ウェイトが高い。

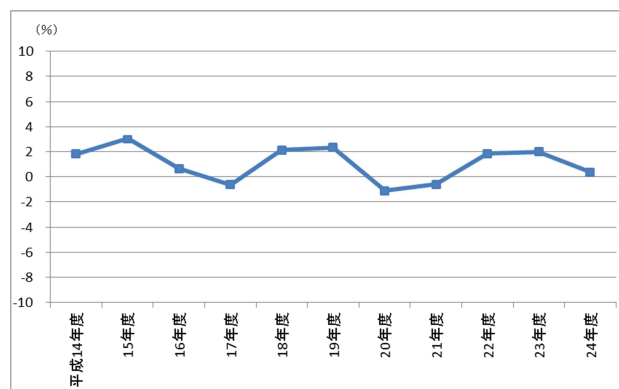
完全失業率は、平成 26 年は 3.2%となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 45-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 45-2 図 実質経済成長率の推移



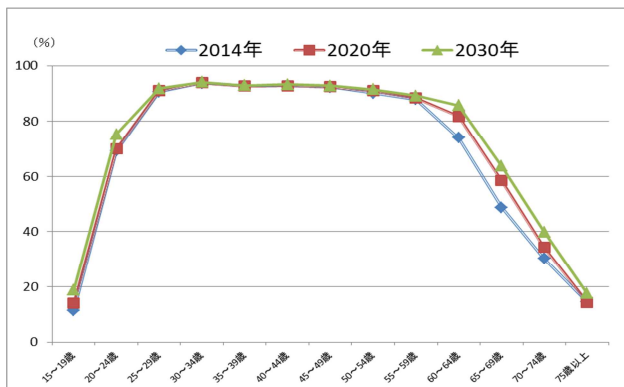
資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。



資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 45-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

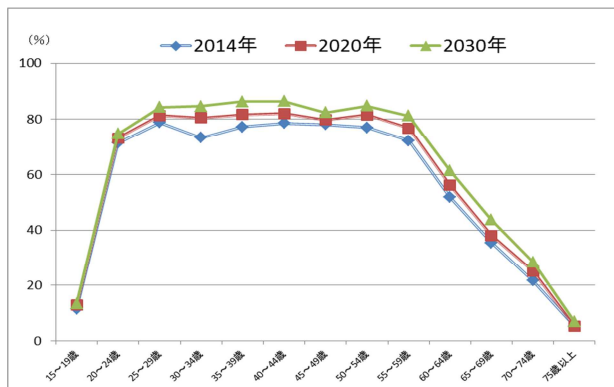
（男性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。

注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

（女性）



主要指標（宮崎県）

4 5 - 1 各年指標

暦年又は 年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	1,164	1.49	3,514,008	3.0
平成16年	1,162	1.52	3,536,155	0.6
平成17年	1,153	1.48	3,513,286	-0.6
平成18年	1,148	1.55	3,587,506	2.1
平成19年	1,143	1.59	3,670,000	2.3
平成20年	1,136	1.60	3,629,239	-1.1
平成21年	1,132	1.61	3,607,283	-0.6
平成22年	1,135	1.68	3,672,867	1.8
平成23年	1,131	1.68	3,745,334	2.0
平成24年	1,126	1.67	3,758,421	0.3
平成25年	1,120	1.72	-	-
平成26年	1,114	1.69	-	-

暦年又は 年度	労働力人 口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	59.0	59.7	55.8	56.4	5.4	0.51	278,402	161.3
平成16年	58.6	59.1	55.7	56.2	4.9	0.60	272,301	157.0
平成17年	58.3	58.9	55.9	56.5	4.1	0.61	268,428	156.7
平成18年	58.1	58.7	55.9	56.5	4.0	0.69	269,553	157.3
平成19年	57.1	58.3	55.0	56.1	3.7	0.67	278,126	157.9
平成20年	56.8	58.0	54.6	55.8	3.7	0.56	271,257	157.7
平成21年	56.9	58.2	54.1	55.3	4.9	0.39	253,455	153.4
平成22年	56.5	57.8	53.7	55.0	5.0	0.45	250,739	153.1
平成23年	56.7	58.2	54.2	55.6	4.4	0.58	245,762	152.4
平成24年	57.6	59.3	55.0	56.6	4.3	0.69	246,801	151.0
平成25年	57.2	59.2	55.1	57.0	3.7	0.77	245,955	150.4
平成26年	56.9	59.1	55.0	57.2	3.2	0.93	253,499	150.6

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象
事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

4 5 - 2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	56.3	30.2	26.0	54.3	29.1	25.2	58.3	67.5	50.3	56.2	65.0	48.6
15～19歳	0.7	0.4	0.4	0.6	0.3	0.3	12.9	12.9	13.0	11.5	11.5	11.5
20～24歳	3.3	1.6	1.7	3.1	1.5	1.6	74.9	74.6	75.2	70.3	69.2	71.4
25～29歳	4.2	2.2	2.0	4.0	2.1	2.0	88.5	95.9	81.8	84.5	90.7	78.8
30～34歳	5.2	2.9	2.3	5.0	2.7	2.2	87.1	98.0	76.7	83.3	93.7	73.3
35～39歳	6.1	3.2	2.8	5.8	3.1	2.7	87.9	95.9	80.4	84.9	92.9	77.3
40～44歳	6.2	3.3	2.9	6.0	3.2	2.8	88.4	96.2	81.0	85.6	93.0	78.6
45～49歳	5.5	2.9	2.7	5.4	2.8	2.6	87.7	94.8	81.2	84.9	92.3	78.1
50～54歳	5.9	3.1	2.8	5.7	3.0	2.7	86.7	93.3	80.5	83.4	90.1	77.1
55～59歳	6.5	3.5	3.0	6.3	3.4	2.9	82.3	91.1	74.0	79.9	87.9	72.3
60～64歳	5.9	3.4	2.5	5.7	3.3	2.4	64.5	76.5	53.2	62.7	74.0	51.8
65歳以上	6.7	3.8	2.9	6.6	3.7	2.9	21.2	29.1	15.6	20.8	28.4	15.4

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

4 5 - 3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	54.3（100.0）	金融保険・不動産業	1.3（2.4）
農林水産業	5.9（10.9）	飲食店・宿泊業	2.5（4.6）
鉱業・建設業	4.9（9.0）	医療・福祉	8.3（15.3）
製造業計	6.6（12.2）	教育・学習支援	2.3（4.2）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.2（0.4）	生活関連サービス	1.5（2.8）
情報通信業	0.6（1.1）	その他の事業サービス	2.2（4.1）
運輸業	1.8（3.3）	その他のサービス	3.5（6.4）
卸売・小売業	9.2（16.9）	公務・複合サービス・分類不能の産業	3.4（6.3）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

鹿児島県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 167 万人（全国の 1.3%）。10 年前と比べて 5.7%減少。平成 26 年では、4,559 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、5 兆 6,751 億円（全国計の 1.1%）。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 1.5%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.4%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、78 万 5 千人で、全国計の 1.2%（第 1-1 図）。過去 10 年で 8.4%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 88.2%、65 歳以上が 11.8%。労働力率は 54.4%。

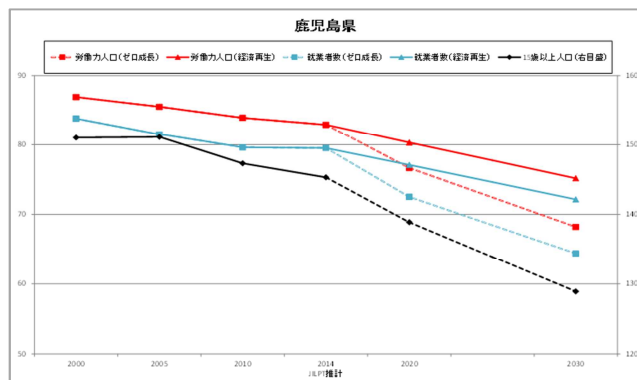
平成 26 年の就業者数は、75 万 3 千人で、全国計の 1.2%（第 1-1 図）。過去 10 年で 7.8%の減少。就業率は 52.2%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 10.8%、卸売業、小売業が 17.7%、医療、福祉が 16.5%などとなっている。全国平均と比べると、農林水産業が 9.7%で全国平均（3.6%）と比較して、ウェイトが高い。

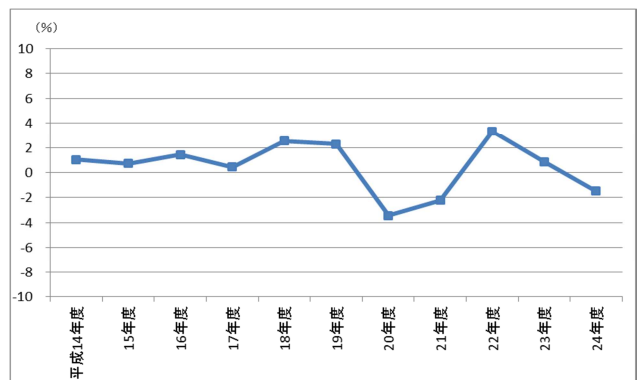
完全失業率は、平成 26 年は 4.1%となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 46-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 46-2 図 実質経済成長率の推移



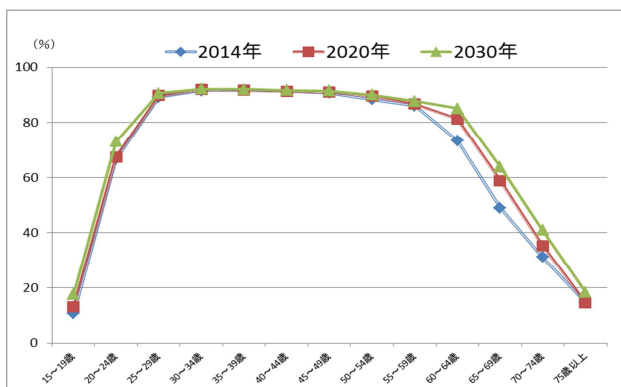
資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。



資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 46-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

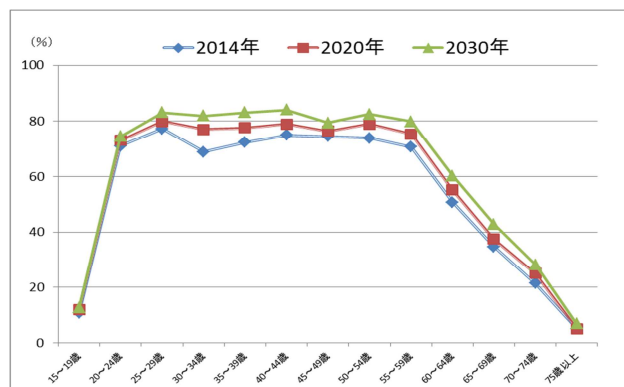
（男性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。

注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

（女性）



主要指標（鹿児島県）

4 6 - 1 各年指標

暦年又は 年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	1,775	1.49	5,482,255	0.7
平成16年	1,769	1.46	5,559,734	1.4
平成17年	1,753	1.49	5,583,317	0.4
平成18年	1,743	1.51	5,724,634	2.5
平成19年	1,730	1.54	5,855,240	2.3
平成20年	1,717	1.59	5,654,521	-3.4
平成21年	1,708	1.56	5,528,714	-2.2
平成22年	1,706	1.62	5,711,302	3.3
平成23年	1,699	1.64	5,759,970	0.9
平成24年	1,690	1.64	5,675,081	-1.5
平成25年	1,680	1.63	-	-
平成26年	1,668	1.62	-	-

暦年又は 年度	労働力人 口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	85.5	56.5	81.2	53.7	5.0	0.45	283,195	156.7
平成16年	85.7	56.6	81.7	54.0	4.7	0.52	275,844	155.8
平成17年	85.5	56.6	81.5	53.9	4.7	0.54	270,418	151.8
平成18年	86.0	57.1	82.2	54.6	4.4	0.60	284,283	153.3
平成19年	85.2	57.1	81.7	54.8	4.1	0.61	276,008	154.6
平成20年	83.4	56.2	80.0	53.9	4.1	0.53	269,387	150.6
平成21年	83.3	56.4	79.3	53.7	4.8	0.37	262,615	148.8
平成22年	83.9	57.0	79.6	54.0	5.1	0.44	252,245	148.9
平成23年	83.4	56.9	79.4	54.1	4.8	0.55	253,086	150.7
平成24年	82.7	56.6	79.0	54.1	4.5	0.65	248,673	151.8
平成25年	79.8	54.9	76.4	52.6	4.4	0.71	249,953	151.0
平成26年	78.5	54.4	75.3	52.2	4.1	0.75	257,851	150.0

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象
事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

4 6 - 2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	82.9	44.7	38.2	79.5	42.8	36.7	57.1	67.0	48.6	54.7	64.2	46.7
15～19歳	1.0	0.5	0.5	0.9	0.4	0.4	12.2	12.2	12.2	10.7	10.7	10.7
20～24歳	5.1	2.4	2.7	4.7	2.2	2.5	74.0	72.5	75.3	68.9	66.6	71.1
25～29歳	6.7	3.4	3.3	6.3	3.2	3.1	87.3	95.0	80.4	82.8	89.2	77.3
30～34歳	7.6	4.2	3.4	7.2	4.0	3.3	83.9	96.4	72.4	79.7	91.6	68.9
35～39歳	8.5	4.6	3.9	8.1	4.4	3.7	85.1	95.4	75.6	81.8	91.9	72.3
40～44歳	8.6	4.6	4.1	8.3	4.4	3.9	86.1	95.2	77.7	82.9	91.4	75.0
45～49歳	8.2	4.2	3.9	7.9	4.1	3.8	85.4	93.7	78.0	82.2	90.8	74.5
50～54歳	8.9	4.6	4.2	8.5	4.5	4.0	84.6	92.0	77.7	80.9	88.4	73.9
55～59歳	9.9	5.4	4.5	9.5	5.1	4.4	81.0	89.7	72.6	78.3	86.1	70.7
60～64歳	8.8	5.2	3.6	8.5	5.0	3.5	64.2	76.2	52.3	62.1	73.4	50.8
65歳以上	9.8	5.7	4.1	9.6	5.5	4.0	20.5	29.1	14.5	20.0	28.2	14.3

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

4 6 - 3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	79.5（100.0）	金融保険・不動産業	2.1（2.6）
農林水産業	7.7（9.7）	飲食店・宿泊業	4.0（5.0）
鉱業・建設業	6.9（8.7）	医療・福祉	13.1（16.5）
製造業計	8.6（10.8）	教育・学習支援	3.7（4.7）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3（0.4）	生活関連サービス	2.0（2.5）
情報通信業	0.9（1.1）	その他の事業サービス	2.8（3.5）
運輸業	3.2（4.0）	その他のサービス	4.9（6.2）
卸売・小売業	14.1（17.7）	公務・複合サービス・分類不能の産業	5.1（6.4）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

沖縄県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 142 万人（全国の 1.1%）。10 年前と比べて 4.6%増加。平成 26 年では、37 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、3 兆 9,695 億円（全国計の 0.7%）。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 0.8%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 1.0%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、68 万 2 千人で、全国計の 1.0%（第 1-1 図）。過去 10 年で 5.9%の増加。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 94.2%、65 歳以上が 5.8%。労働力率は 58.2%。

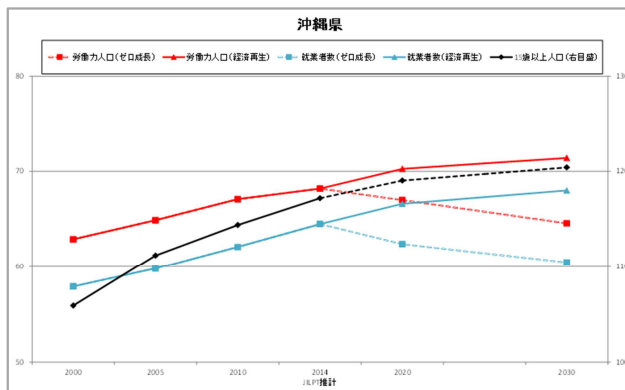
平成 26 年の就業者数は、64 万 5 千人で、全国計の 1.0%（第 1-1 図）。過去 10 年で 8.4%の増加。就業率は 55.0%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 4.7%、卸売業，小売業が 17.2%、医療，福祉が 14.4%などとなっている。全国平均と比べると、鉱業，建設業が 11.0%で全国平均（8.0%）と比較して、ウェイトが高い。

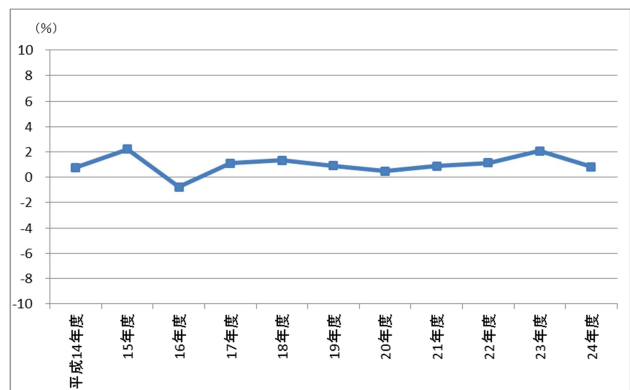
完全失業率は、平成 26 年は 5.4%となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 47-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 47-2 図 実質経済成長率の推移



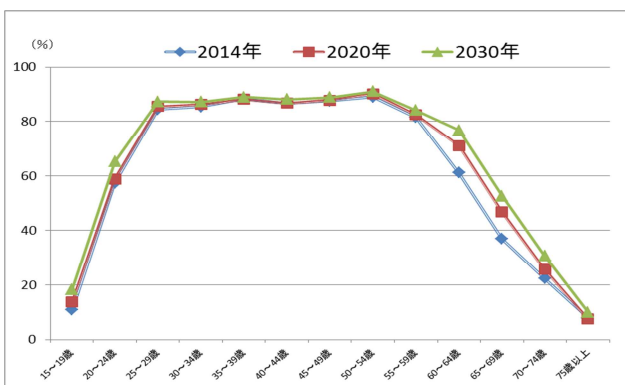
資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。



資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 47-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

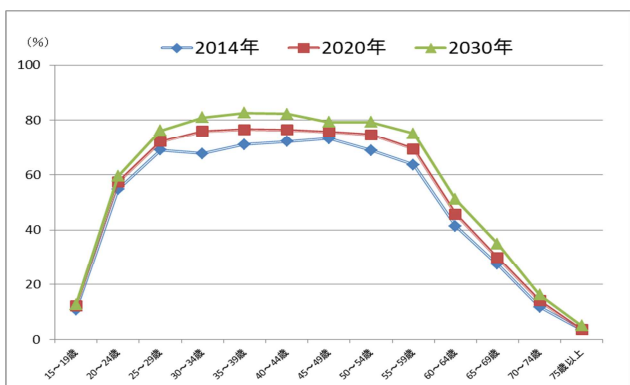
（男性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。

注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

（女性）



主要指標（沖縄県）

4 7 - 1 各年指標

暦年又は 年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	1,349	1.72	3,674,061	2.2
平成16年	1,359	1.72	3,645,557	-0.8
平成17年	1,362	1.72	3,685,079	1.1
平成18年	1,368	1.74	3,732,970	1.3
平成19年	1,373	1.75	3,766,064	0.9
平成20年	1,376	1.78	3,783,880	0.5
平成21年	1,382	1.79	3,816,639	0.9
平成22年	1,393	1.87	3,858,628	1.1
平成23年	1,401	1.86	3,937,665	2.0
平成24年	1,409	1.90	3,969,473	0.8
平成25年	1,415	1.94	-	-
平成26年	1,421	1.86	-	-

暦年又は 年度	労働力人 口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	63.1	58.0	58.2	53.5	7.8	0.36	269,608	158.5
平成16年	64.4	58.5	59.5	54.0	7.6	0.40	251,810	153.2
平成17年	64.9	58.4	59.8	53.8	7.9	0.43	253,623	152.8
平成18年	64.7	57.7	59.7	53.2	7.6	0.46	241,894	154.6
平成19年	63.9	57.0	59.2	52.8	7.4	0.42	247,001	151.8
平成20年	64.8	57.4	60.0	53.1	7.4	0.38	254,724	152.0
平成21年	66.6	58.6	61.6	54.2	7.5	0.28	248,021	153.0
平成22年	67.1	58.7	62.1	54.3	7.5	0.31	238,346	152.1
平成23年	66.3	57.6	61.7	53.6	6.9	0.29	239,283	150.8
平成24年	67.4	58.2	62.7	54.1	6.8	0.40	242,857	151.5
平成25年	68.2	58.5	64.2	55.1	5.7	0.53	242,194	150.9
平成26年	68.2	58.2	64.5	55.0	5.4	0.69	236,220	148.0

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象
事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

4 7 - 2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	68.2	38.1	30.0	64.5	35.9	28.6	58.2	66.9	49.9	55.0	62.9	47.6
15～19歳	1.0	0.5	0.5	0.9	0.5	0.4	12.7	13.3	12.2	10.8	10.9	10.7
20～24歳	4.9	2.6	2.3	4.3	2.3	2.1	63.8	67.1	60.4	56.1	57.4	54.7
25～29歳	6.7	3.7	3.1	6.2	3.4	2.8	82.9	91.2	74.8	76.7	84.4	69.1
30～34歳	7.3	4.0	3.3	6.8	3.8	3.1	81.2	90.9	71.9	76.4	85.4	67.7
35～39歳	8.4	4.7	3.7	8.0	4.4	3.6	84.0	93.8	74.2	79.7	88.4	71.1
40～44歳	8.6	4.7	3.9	8.2	4.5	3.7	83.1	91.0	75.2	79.4	86.7	72.1
45～49歳	7.6	4.1	3.4	7.2	3.9	3.3	83.7	92.2	75.2	80.3	87.6	73.2
50～54歳	7.3	4.1	3.2	7.0	4.0	3.0	82.1	92.0	72.1	79.0	89.0	68.9
55～59歳	7.0	4.0	3.0	6.8	3.8	2.9	74.9	84.8	64.8	72.6	81.5	63.6
60～64歳	5.4	3.3	2.1	5.1	3.1	2.0	54.5	65.6	43.1	51.4	61.1	41.4
65歳以上	4.0	2.4	1.6	3.9	2.3	1.6	14.9	20.3	10.7	14.6	19.8	10.6

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

4 7 - 3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	64.5（100.0）	金融保険・不動産業	2.0（3.1）
農林水産業	2.9（4.5）	飲食店・宿泊業	4.7（7.3）
鉱業・建設業	7.1（11.0）	医療・福祉	9.3（14.4）
製造業計	3.0（4.7）	教育・学習支援	3.7（5.7）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4（0.6）	生活関連サービス	1.8（2.8）
情報通信業	1.4（2.2）	その他の事業サービス	4.1（6.4）
運輸業	2.7（4.2）	その他のサービス	4.6（7.1）
卸売・小売業	11.1（17.2）	公務・複合サービス・分類不能の産業	5.8（9.0）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計